



支援納付金の総額

個人・事業主拠出の総額 1 兆円 + 公費（※）の計約 1.3 兆円
 ※国保・後期の低所得者負担軽減等や、共済組合（公務員）の事業主負担分等のため所定の公費を投入

< 後期高齢者とそれ以外の医療保険料負担総額により按分 >

後期高齢者医療制度 とそれ以外

後期
高齢

後期高齢者医療制度以外【91.7%】

【8.3%】
約 1,100 億円

< 国保と被用者保険の加入者数により按分 >

国保と被用者保険

国保【23%】
約 3,000 億円

被用者保険【68%】

< 総報酬により按分 >

被用者保険間

協会けんぽ【30%】
約 3,900 億円

健保組合【28%】
約 3,700 億円

共済等
【10%】

約 1,300 億円

保険者	加入者1人当たり支援金（月額）		
	R8年度見込み	R9年度見込み	R10年度見込み
全制度平均	250円	350円	500円
被用者保険	300円	400円	500円
協会けんぽ	250円	350円	450円
健保組合	300円	400円	500円
共済等	350円	450円	600円
国民健康保険	250円 (参考) 350円／世帯	300円 (参考) 450円／世帯	400円 (参考) 600円／世帯
後期高齢者医療制度	200円	250円	350円

※ 国民健康保険の1世帯当たりの金額は令和3年度における実態を基に計算している。

※ 国民健康保険の支援金については、医療分と同様に低所得者軽減を行う。また、支援金制度が少子化対策にかかるものであることに鑑み、こどもがいる世帯の拠出額が増えないよう、こども（18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である者）についての均等割額は全額軽減する。

※ 後期高齢者医療制度の支援金についても、医療分と同様に低所得者軽減を行う。

実施主体		R7年度				R8年度
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
子ども家庭庁 厚労省				<ul style="list-style-type: none">・算定府省令公布・納付金算定ガイドライン・条例参考例	<ul style="list-style-type: none">・政令公布（保険料）・納付金確定係数	
国保中央会		納付金システム改修		市町村事務処理標準システム改修		
都道府県				<ul style="list-style-type: none">・R8納付金仮算定	<ul style="list-style-type: none">・R8納付金本算定・運営方針改定	
尼 崎 市	条例改正			<ul style="list-style-type: none">・運協諮問 <div>諮問内容を委員協議会（12月）報告</div> <div>・答申</div>	<ul style="list-style-type: none">・改正政令公布後 議案提出（追送）	<ul style="list-style-type: none">・施行期日：R8.4.1・保険料率決定：R8.5
	予 算		・12月補正（システム改修）		・R8当初予算（保険料等）	
	システム		外付けシステム改修（検討等）			